⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「福岡208号浦島橋上部工工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案を作成したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 28 年３月３日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　山口　英樹

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　19、28

⑵　購入等件名

機内持込み型ヘリコプター動態管理システムの設置業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成28年４月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２－１－２　消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係　電話03―5253―7527

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成28年３月３日から平成28年４月８日まで（平日の10：00～12：00 13：00～17：00）

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 19, 28

⑵　Installation work of carry-type helicopter navigation system. (Airborne equipment 5 set, Dedicated terminal 10 set)

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 8 April, 2016

⑷　Contact point for the notice : Hideki Senda, Emergency Response Office Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, TEL 03―5253―7527

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 28 年３月３日

日本私立学校振興・共済事業団

理事長　河田　悌一

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第 52 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量　会館業務システムの供給　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成28年３月24日午後３時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５　日本私立学校振興・共済事業団共済事業本部　財務部契約課　及川　力　電話03―3813―5349

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成28年３月３日～平成28年３月24日

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Supply of hardware equipment and software concerning hotels 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 24, March, 2016

⑷　Contact point for the notice : Contract Div., Finance and Accounting Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan. TEL 03―3813―5349

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 28 年３月３日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　志水　史雄

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 26 号

1　調達内容

ただし、平成28年度予算成立を条件とする。

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　官房業務システムの保守業務一式

2　随意契約の予定日　平成28年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

㈱日立製作所

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　中村　博　電話03―3580―3311　内線5294

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for computer systems : 1 set

⑶　Expected data of the contract award : April 1, 2016.

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｂ “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Hiroshi Nakamura, Information and Communications Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2－2－1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 5294

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成 28 年３月３日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長　寺田　早苗

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　コンプライアンスＷＡＮシステムのサービス提供　一式

2　随意契約の予定日　平成28年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」